

令和5年度補正予算案に対する反対討論

立憲民主・社民 水野素子

(1) はじめに

立憲民主・社民の水野素子です。会派を代表して、ただいま議題となりました政府提出の令和5年度補正予算案について反対の立場から討論を行います。

(2) 政治姿勢の問題：言うこととやることが違う

本題に入る前に、国民の間に日に日に高まっている岸田政権の政治姿勢に対する疑問、疑念、疑惑の声を代弁させていただきます。

岸田政権の支持率が記録的に下落しています。総合経済対策や今回の補正予算案も全く評価されていません。総理、いったいなぜだとお考えですか？

岸田総理は言っていることとやっていることが違う！と国民の信用を失っています。本当は防衛増税をやりたいのに、一時的な減税を提案。子育て支援策は異次元どころか低次元、防衛費よりも後回しで財源もない。こども真ん中と謳う「こども家庭庁」は教育を担当しない、真ん中が抜けている。新設した「感染症統括庁」も、5類となったコロナは対象外で、今統括する感染症はない。ポーズだけで、国民を欺く政治です。聞く耳と言いながら、聞いていない。あるいはただ聞くだけで、国民のためになる政治をやらない。最たる例が、政務三役の連続辞任の「不適材不適所」です。もはや、任命責任のある岸田総理ご自身が、本当に総理として適材適所なのか、自ら問うべきではないでしょうか。

その上で、主に3点に絞り、令和5年度補正予算案に反対の理由を申し述べます。

(3) 緊要性の欠如

第一に、緊要性がまったく欠如していることです。補正予算は本来、財政法第29条が規定する「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出」です。しかし、物価高対策などの一部を除き、緊要性が乏しく、次年度予算でよいものが多く含まれています。例えば、今回の補正予算では、基金の見直しが行われようとする中で、計31基金の新設や積増しの為に約4兆3千億円が計上されていますが、今年度中に執行しないものも含まれており、緊要性が乏しいと断ぜざるを得ません。

(4) 国債への依存

第二に、国債への依存です。約 13 兆 1000 億円にもものぼる巨額な補正予算案のうち、約 8 兆 9000 億円をも国債に丸投げし、将来世代に負担を先送りするのは問題です。今だけ自分だけ仲間だけとの利己的な姿勢の、ばく大な無駄遣いはやめるべきです。

第三に、今回の補正予算の内容が、大幅に国民のニーズからかけ離れていることです。特に問題だと思われる三点を指摘します。

(5) 防衛費の問題

まずは防衛費にかかる問題です。政府は、国際危機の高まりを強調し、国会で十分な議論もなく、政府与党内の検討と閣議で、5 年で約 43 兆円もの防衛費倍増を決定しました。国民の暮らしを守る予算とのバランスが悪すぎます。本補正予算では防衛力強化資金を含め 1 兆 8000 億円あまりの関連予算が計上されましたが、精査が必要です。トマホークのような古い武器の大量輸入は本当に必要でしょうか。武器ではなく人工衛星などの先端技術をもっと磨き、情報力で専守防衛力をもっと高めるよう考えるべきではないでしょうか。また、防衛財源確保法に基づき決算剰余金から 1 兆 390 億円が防衛力強化資金に積み立てられますが、その分国債を増発することは「財源ロンダリング」に他なりません。

なお、中東及びロシア・ウクライナの痛ましい紛争に国民は胸を痛めています。戦争ではどの国でも、市民は被害者です。平和憲法を持つ日本は、徹底した人道主義に立ち、即時停戦に尽力すべきです。また、安保理改革のみならず、国際司法裁判所 ICJ の受託宣言を促進し、法の支配による国際秩序の強化を進めるべきです。

(6) 人・教育への投資の欠如

2 点目は、人・教育への投資が全く欠如している問題です。コロナ禍で非正規雇用の多い母子家庭をはじめ貧困層が拡大し、不登校も急増し、子ども食堂が社会現象となりました。立憲民主党が以前から提案している小中学校の給食無償化は、年間約 4 千億円で実現可能です。つまり今年度末まで約 1 千億円で無償化できます。補正予算で取組むべきではないですか？教育の現場は、コロナ禍によって不登校も急増し、人材が不足しています。しかし人件費そのものは増やさず、「教師人材確保強化推進事業」のための 5 億円程度しか計上されていません。盛山大臣が「教員のなり手不足に名案がない」と発言し撤回しましたが、政府の教育への関心の低さが、この補正予算にも表れています。

(7) 「公共サービス」を守る予算の不足

3点目は、公共サービスを守るための予算がまったく不足している問題です。消費が冷え込むのは、安心できる社会ではないためです。公共サービスは、たとえ収益性が低くても、国民のために維持すべきものです。政府のコストカット推進で公共サービスは崩壊直前です。そもそも、少子高齢化と言われて久しい日本で、ほとんどの国民が育児環境、教育費、介護に悩んでいる状態は、政治の失敗です。バスやタクシーなどの地域交通網もコロナ禍で危機に瀕しています。今、論争になっている「ライドシェア」は、運転手の離職や低賃金化、企業収益の悪化に拍車をかけ、かえって地域公共交通網を破壊する恐れがあります。極めて慎重な検討が必要です。

(8) 「人よりも経済優先」への違和感

どうしてこんなに政府の方針が国民の期待からずれるのか、改めて考えました。まず、政府が経済を、しかも一握りの大企業や富裕層が豊かになる経済を優先し、国民生活を軽視しているからです。岸田総理は、今臨時国会の所信表明で声高に経済、経済、経済と叫びましたが、今最も大切にしなければならないのは人、人、人です。失われた30年、産業は競争力を失い、先進国唯一賃金があがらない日本。氷河期世代など賃金が低く不安定な非正規雇用の割合が増え、派遣労働者はいわば中抜きもあり、働いても暮らしは楽になりません。「分厚い中間層」は消滅し、自殺者も増えています。「トリクルダウン」は幻想で、結局は大企業、株主、天下りなど利権のある一部業界が得をする。庶民に恩恵はなく、格差社会が広がりました。コロナ禍や物価高で国民が苦しみ、中小企業の資金繰りが悪化、負債が増加しても、大企業の株価は上がりつづける。株の売買や内部留保への課税強化など、格差を是正する公平な税制度に改善すべきです。

(9) 経済重視・円安放置で家計軽視

こんなにも国民の声が響かないのは、岸田総理が世襲で、お金持ちで、男性で、暮らしの実態を知らないからなのではないでしょうか。私は通勤しながら二人の子どもを育ててきたシングルマザーです。今朝も子供の忘れものを小学校に届けてから国会にかけつけました。この補正予算は、政府のデフレ脱却政策を受けて作成されましたが、デフレとは「物価の継続的下落」です。私たち国民は今、急激な物価高、インフレに苦しんでいるのです。この物価高の大きな原因は、未だに続けられている異次元の金融緩和による金利差、それによる大幅な円安です。食料やエネルギーなどの生活必需品の海外依存度が高いため、物価高が家計を直撃しています。すべてが高くて手が出ない。これほどの物価高に及んでも、まだ経済・輸出企業を優先して円安を放置し、国民生活を犠牲にする政府の姿勢は問題です。

企業も円安を誘導して安いから買ってもらうのでは買ったたかれる一方です。高くても世界から選ばれる技術やサービスを長期的な視点で育てる骨太な産業政策に転換すべきです。岸田総理は「コストカット型経済」が問題と述べましたが、それを進めたのは今の政権与党ではありませんか。バブル経済後の失われた 30 年、国際競争力が低下してもコストカットで経済大国を競い続け、格差が広がり国民は疲弊しました。その結果、総理が目指すゴールが【「明日は今日より良くなる」と国民が信じていることができる社会の実現】、という大変さびしい日本になりました。資源の乏しい日本においては、人こそが最大の財産です。人を守り育てることこそが、経済・産業の復活にもつながります。経済至上主義ではなく、一人ひとりの国民の幸福度を軸とした国家へと転換し、安心して働きやすい社会へと、国家予算の優先度を変えるべきです。

(10) 結語

以上、令和 5 年度補正予算案に対する反対理由を申し述べました。不要不急の無駄が多く、多額の国債に依存するこの補正予算が採択されるようでは、日本と子どもたちの未来が危ないと言わざるを得ません。私たち立憲民主党は、国民の暮らしに真正面に向き合い、人と未来へ投資し、安心できる社会のために政治改革を進めることをお誓いして、私の反対討論といたします。